

教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業

令和6年度予算額
(前年度予算額)

37百万円
38百万円)

※事務費を含む



文部科学省

現状・課題

我が国が将来に向けて更に発展し繁栄を維持していくためには**質の高い学校教育**が必要であり、そのためには**時代の変化に応じた高い資質能力を身に付けた教師を確保することが不可欠**である。2023年の経済財政運営と改革の基本方針においても、国が**優れた教師の発掘・確保に全力で取り組む**方向性が示されているところであり、加速度的に変化する社会に対応するため**教師に係る一体的な取組**が一層強く求められている。

事業内容

令和4年12月の中央教育審議会答申等を踏まえ、多様な専門性を有する教職員集団の構築に向けて、大学・教育委員会・民間教育事業者等への委託による調査研究等を行い、新たな教育課題等に対応できる教員の養成に関する取組や、優れた教師の確保に向けた取組及び現職教師の新たな免許状取得に資する取組を推進する。

● 新たな教育課題等に対応できる教師の養成・確保等

新たな教育課題に対応できるよう、英語教師を目指す学生を対象とした海外留学を含む教員養成モデルの開発、教員研修の在り方に関する研究等を行う。

また、教員採用選考試験の複数回実施を想定したモデル問題の開発や民間企業等の多様なルートにより入職した教職員の教育現場での活躍促進について研究・モデルの開発を行う。

件数・単価 4箇所×約320万円

交付先 大学・民間企業等

● 教員採用選考試験の共同実施に向けた調査研究

公立学校教員採用選考に係る第1次選考の全国共同実施の実現に向けた課題の調査・検討を行う。

件数・単価 1箇所×約1,120万円

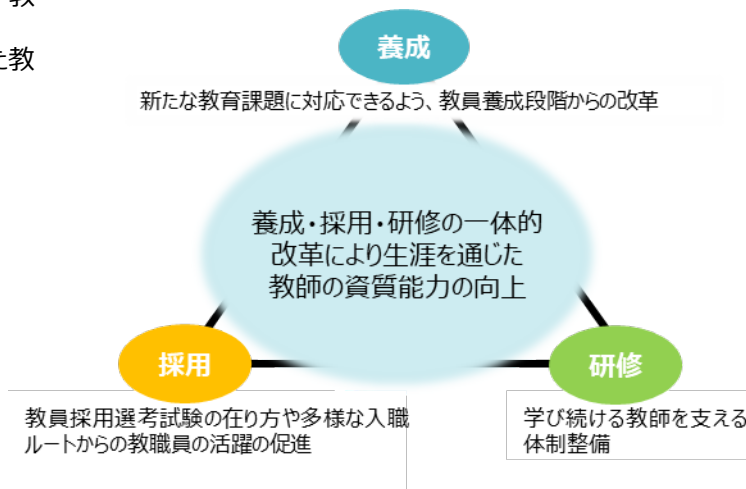
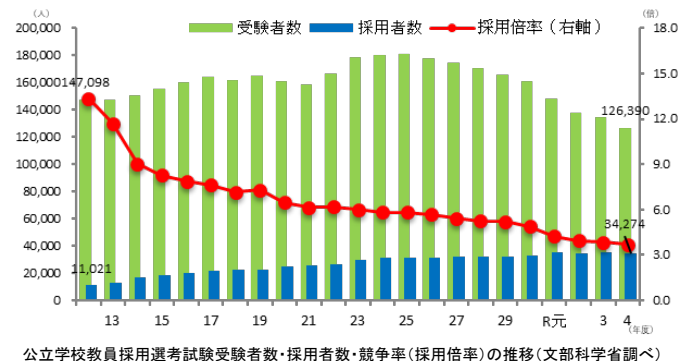
交付先 民間企業等

● 現職教師の新たな免許状取得の促進

免許外教科担任の縮小に必要な教科等や小中学校免許状併有のための認定講習等の開発・実施を行う。

件数・単価 5箇所×約200万円

交付先 大学・教育委員会等



アウトプット（活動目標）

- ・新たな教育課題等に対応できる教師の養成・確保に向けたモデル開発
- ・教員採用選考試験の共同実施に向けた調査研究の実施
- ・免許法認定講習等の開発・実施

短期アウトカム（成果目標）

- ・教員採用選考試験を複数回実施した自治体数
→ 令和6年度 20自治体
- ・隣接校種免許種の講習による単位修得者数
→ 令和6年度 100人
- ・希少免許種の講習による単位修得者数
→ 令和6年度 110人

長期アウトカム（成果目標）

- ・隣接校種免許状授与件数
→ 令和10年度 1,559件
- ・政策的に対応が必要な希少免許種の免許状授与件数
→ 令和10年度 5,000件

(担当：総合教育政策局教育人材政策課)